

## 事業計画書目次

[こども青少年局]

6款2項3目 幼児教育費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
98	私立幼稚園等預かり保育事業	5,356,231	4,095,827	5,048,304	3,828,880	307,927	266,947	○
99	私立幼稚園等一時預かり保育事業	190,049	93,877	204,747	108,683	▲ 14,698	▲ 14,806	
100	私立幼稚園2歳児受け入れ推進事業	185,772	73,432	153,133	58,265	32,639	15,167	○
102	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	5,006,443	1,251,610	5,364,645	1,341,162	▲ 358,202	▲ 89,552	
103	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業	6,800	6,800	6,800	6,800	0	0	
104	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	48,300	16,300	64,140	21,580	▲ 15,840	▲ 5,280	
105	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	
106	私立幼稚園等補助事業	119,450	119,450	119,450	119,450	0	0	
107	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	36,000	36,000	0	0	
108	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	113,040	113,040	86,400	86,400	26,640	26,640	○
109	幼稚園教諭等住居手当補助事業	56,038	56,038	35,574	35,574	20,464	20,464	
110	幼児教育関係事務経費	10,150	10,111	9,647	9,616	503	495	
—	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	0	0	51,000	17,002	▲ 51,000	▲ 17,002	
	計	11,158,273	5,902,485	11,209,840	5,699,412	▲ 51,567	203,073	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	私立幼稚園等預かり保育事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,356,231	844,083	416,321	0	0	4,095,827
令和5年度	5,048,304	826,430	392,994	0	0	3,828,880
増▲減	307,927	17,653	23,327	0	0	266,947

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,815,848	3,885,528	5,354,302	5,354,302	5,354,302
	市債+一般財源	2,925,129	2,930,090	4,098,300	4,098,300	4,098,300
決算	事業費	4,629,380	4,852,988			
	市債+一般財源	3,823,171	3,910,450			

事業概要 (アクティビティ)	保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用して、3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費等を補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施園数	単位	目標	215	217	219	218	220	222
	園	実績	204	212	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用児童数	単位	目標	9262	9451	12279	12809	12809	12809
	人/月	実績	10850	11698	/	/	/	/
事業目的	<p>保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用し、満3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育を実施する園に対し運営費を補助します。</p> <p>また、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に合わせ、3歳から5歳児及び満3歳児の非課税世帯の保護者負担を無償とし、施設等利用費を給付します。なお、満3歳児の課税世帯における預かり保育利用料は、子ども・子育て支援新制度における給付対象施設については応能負担(0~9,000円)、私学助成を受ける幼稚園については上限9,000円とし、預かり保育の運営費補助から利用料分を差し引いた額を補助します。</p> <p>運営費補助については経常費に加え、有資格者配置、長期休業分、特別支援及び延長保育に対する加算や、開設準備費、幼稚園型認定こども園への移行整備費の補助を行います。</p>							
背景・課題	保育所待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的に、幼稚園や認定こども園(教育利用)の満3歳児から5歳児のうち保育を必要とする在園児を対象とした長時間保育に対し運営費を補助します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園預かり保育事業実施要綱、横浜市特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)預かり保育実施要綱等							
根拠・データ等	【横浜市子ども・子育て支援事業計画 令和6年度目標値】 幼稚園における預かり保育(2号:保育を必要とする児童の長時間預かり)1,844,496人(年間延べ利用回数)							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年度：モデル実施</li> <li>・平成12年度：本格実施</li> <li>・平成22年度：平日型実施</li> <li>・令和元年度：保護者負担額を無償化</li> </ul>							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	運営費補助	4,282,720	4,019,244
2	施設等利用給付費	1,073,511	1,029,060	44,451	対象者数の増(114,340人→119,279人)
細事業合計		5,356,231	5,048,304	307,927	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 杉浦 さおり	宇木 稔平
------------------------------------	--------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	私立幼稚園等一時預かり保育事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	190,049	48,086	48,086	0	0	93,877
令和5年度	204,747	48,032	48,032	0	0	108,683
増▲減	▲14,698	54	54	0	0	▲14,806

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	217,768	198,046	190,049	190,049	190,049
	市債＋一般財源	99,772	104,698	93,877	93,877	93,877
決算	事業費	188,661	181,776			
	市債＋一般財源	93,434	62,420			

事業概要 (アクティビティ)	在園児を対象に、保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な預かりを行う幼稚園・認定こども園に対し、運営費を補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付園数	単位	目標	124	113	113	109	109	109
	園	実績	112	107	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用回数	単位	目標	161,481	85,929	81,144	81,703	81,703	81,703
	回	実績	69,906	80,204	/	/	/	/
事業目的	<p>利用にあたって保護者の就労要件等は設けず、必要に応じて利用を可能とすることで、保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な保育ニーズに対応します。</p> <p>保護者の就労等により保育を必要とする園児を対象とした私立幼稚園等預かり保育補助事業と併せて実施することにより、多様な保育ニーズに対応しています。</p>							
背景・課題	<p>私立幼稚園等一時預かり保育補助事業は、子ども・子育て支援新制度における「地域子ども・子育て支援事業」の一つであり、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の単価を適用し、児童の利用回数に応じた補助とします。</p>							
根拠法令・方針決裁等	一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜市私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>・子ども・子育て支援事業計画における一時預かり事業・幼稚園（1号）量の見込みと確保方策（年間延べ利用者数）          &lt;計画値&gt; 2年度287,548人、3年度287,717人、4年度287,887人、5年度214,146人、6年度201,624人          （神奈川県私立幼稚園等預かり保育推進費補助事業との合計人数）</p>							
事業スケジュール	<p>・事業開始：平成27年度          ・就労支援型加算開始：令和2年度          ・特別な支援を必要とする児童の単価新設：令和3年度</p>							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園等一時預かり保育事業	190,049	204,747	▲14,698
	細事業合計	190,049	204,747	▲14,698	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 杉浦 さおり	本間 恵美
------------------------------------	--------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	2
事業名称	私立幼稚園 2歳児受入れ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	185,772	56,170	56,170	0	0	73,432
令和5年度	153,133	47,434	47,434	0	0	58,265
増▲減	32,639	8,736	8,736	0	0	15,167

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	107,458	127,820	230,376	274,349	318,954
	市債＋一般財源	55,221	50,424	88,916	103,769	119,254
決算	事業費	49,268	91,378			
	市債＋一般財源	16,131	41,279			

事業概要 (アクティビティ)	私立幼稚園において、保護者の就労や介護等により、長時間保育を必要とする2歳児を受入れます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
実施園数	単位	目標	8	11	14	17	22	27	32
	園	実績	8	11	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
利用者数	単位	目標	56	88	112	136	176	216	256
	人	実績	29	60	/	/	/	/	/
事業目的	<p>本事業は、幼稚園の教育・保育資源を活用することにより、多様な保育ニーズに応え、待機児童対策を推進することを目的としています。また、2歳児から小学校入学までを同一の園で過ごせることで、安定した環境の中で、子どもの育ちに応じた保育・教育を提供します。</p> <p>1 運営費 1人当たり小規模保育B型の公定価格（基本分単価）を基にした月額補助とし、安定的な運営を支援します。</p> <p>2 開設準備費（工事費、備品費等） 新規実施園に対し、事業の開始に係る開設準備費（7,000千円を上限）を補助し、2歳児の発育、発達を考慮した環境を確保します。</p>								
背景・課題	「子育て安心プラン」に基づき、国は平成30年度から一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）を創設し、待機児童対策の推進を目的として本市においても平成30年12月から事業を開始しました。								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市私立幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金交付要綱</li> <li>・横浜市私立幼稚園2歳児受入れ推進事業実施要綱</li> <li>・一時預かり事業実施要綱</li> <li>・子ども・子育て支援交付金交付要綱</li> <li>・（参考）保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱</li> </ul>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費補助対象園数 ＜実績推移＞元年度 2園、2年度 2園、3年度 8園、4年度 11園、5年度 14園、6年度 17園</li> <li>・延べ利用回数 ＜実績推移＞元年度 3,002回、2年度 2,940回、3年度 5,735回、4年度 11755回、5年度 33600回（見込み）</li> <li>・新規実施園採択件数、開設準備費補助対象件数 ＜実績推移＞元年度 0園、2年度 6園、3年度 3園、4年度 3園、5年度 3園</li> <li>・横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（30年度）</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度 モデル実施開始（2園）</li> <li>・令和2年度 月額の運営費に変更し、開設準備費を1園当たり上限700万円まで増額</li> <li>・令和3年度 8園で事業実施</li> <li>・令和4年度 新規実施園を3園採択 11園で事業実施</li> <li>・令和5年度 新規実施園を3園採択 新規実施園を3園採択</li> <li>・令和6年度 特別支援加算制度を導入</li> </ul>								
事業開始年度	平成30年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	運営費補助	150,772	118,133	32,639
2	開設準備費補助	35,000	35,000	0	

	細事業合計	185,772	153,133	32,639	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岡本 今日子	係長	杉浦 さおり	松井 雅

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	99
事業名称	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,006,443	2,503,222	1,251,611	0	0	1,251,610
令和5年度	5,364,645	2,682,322	1,341,161	0	0	1,341,162
増▲減	▲358,202	▲179,100	▲89,550	0	0	▲89,552

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,465,428	5,593,941	5,006,443	5,006,443	5,006,443
	市債＋一般財源	1,616,357	1,398,486	1,251,610	1,251,610	1,251,610
決算	事業費	6,303,347	5,812,839			
	市債＋一般財源	1,537,207	1,447,132			

事業概要 (アクティビティ)	幼稚園及び特別支援学校幼稚部における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
園児数	単位	目標	21,007	18,608	18,054	16,910	16,910	16,910
	人	実績	21,207	19,533	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付数/申請数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	利用者の経済的負担を軽減する少子化対策の一つとして、また生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児教育について、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障することを目的として、幼稚園及び特別支援学校幼稚部における利用者負担額を無償化します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、横浜市における私学助成幼稚園等に係る施設等利用費取扱要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費対象園児数                &lt;実績推移&gt;元年度27,356人、2年度24,608人、3年度21,207人、4年度19,533人、5年度18,054人（見込み）</li> <li>・横浜市内の3～5歳の幼児数（3月31日現在）                &lt;実績推移&gt;元年度90,933人、2年度89,778人、3年度87,071人、4年度84,611人、5年度81,891人</li> </ul>							
事業スケジュール	・令和元年度：10月事業開始							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	5,006,443	5,364,645	▲358,202
	細事業合計	5,006,443	5,364,645	▲358,202	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 杉浦 さおり	松井 雅
------------------------------------	--------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	2
事業名称	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,800	0	0	0	0	6,800
令和5年度	6,800	0	0	0	0	6,800
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,163	6,800	6,800	6,800	6,800
	市債＋一般財源	7,163	6,800	6,800	6,800	6,800
決算	事業費	4,832	5,836			
	市債＋一般財源	4,832	5,836			

事業概要 (アクティビティ)	外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者に対し補助金を交付します。 《補助対象》学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に定める基準に該当する施設（令和5年度予算：4施設）に在籍する園児。 《補助内容》補助単価 第1子 48,000円、第2子 80,000円、第3子 112,000円							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助対象人数	単位	目標	141	131	131	131	131	131
	人	実績	108	125	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、安定的に幼児教育の振興及び提供を行います。							
背景・課題	外国人学校幼稚部は幼児教育無償化の対象外であり、また、令和3年度から始まった「地域における多様な集団活動事業の利用支援」においても、対象外となった欧米系の外国人学校幼稚部が当該事業の対象となっています。当該施設へ子ども通わせる保護者への負担軽減として、補助制度の継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法232条の2 横浜市外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度の交付実績 令和3年度 108人 令和4年度 125人 令和5年度 132人（見込み）							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 令和3年度 一部対象校が「地域における多様な集団活動事業の利用支援」の対象へ移行							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助		6,800	6,800	0
	細事業合計		6,800	6,800	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 永島 しおり	和田 宣行
------------------------------------	--------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	2
事業名称	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	48,300	16,000	16,000	0	0	16,300
令和5年度	64,140	21,280	21,280	0	0	21,580
増▲減	▲15,840	▲5,280	▲5,280	0	0	▲5,280

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	82,100	81,900	48,300	48,300	48,300
	市債＋一般財源	27,700	27,500	16,300	16,300	16,300
決算	事業費	13,834	41,264			
	市債＋一般財源	-4,682	14,164			

事業概要 (アクティビティ)	一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
給付人数	単位	目標	340	340	532	400	400	400
	人	実績	134	306				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付数/申請数(割合)	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	<p>幼児教育・保育無償化の対象施設は、国の検討を受け、幼児教育の質が制度的に担保されている認可施設である、幼稚園・保育所・認定こども園となっています。また、認可外保育施設については、待機児童問題により、認可保育所に入りたくても入れず、やむを得ず認可外保育施設を利用せざるを得ない子どもがいることから、代替的な措置として、保育の必要性があると認定された子どもたちの保育料に限り、無償化の対象となりました。</p> <p>一方、無認可の幼稚園（いわゆる幼稚園類似施設）等、地域で多様な集団活動を実施している施設を利用する保護者（認可外保育施設の場合、保育の必要性のない保護者）は、幼児教育・保育無償化の対象外となっています。</p> <p>このような背景から、令和3年度国予算案に、地域子ども・子育て支援事業の多様な事業者の参入促進・能力開発事業のうち、「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」が創設されました。</p> <p>本市においても、対象となる施設・事業者があることから、国の事業に基づき、利用支援を実施し、対象施設を利用する保護者の経済的負担を軽減します。</p>							
背景・課題	幼児教育・保育無償化の対象外である無認可の幼稚園（いわゆる幼稚園類似施設）等、地域で多様な集団活動を実施している施設を利用する保護者（認可外保育施設の場合、保育の必要性のない保護者）の経済的負担を軽減するために本事業を実施します。							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法							
根拠・データ等	令和4年度上半期（令和3年10月～3月分） 給付件数：157件、支給月数合計：859か月 令和4年度下半期（令和4年4月～9月分） 給付件数：149件、支給月数合計：752か月							
事業スケジュール	令和2年度 「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」実施 令和3年度 事業開始							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援	48,300	64,140	▲15,840	申請月数の減(3,192→2,400か月)
	細事業合計	48,300	64,140	▲15,840		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 杉浦 さおり	宇木 終平
------------------------------------	--------------	--------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	1
事業名称	私立幼稚園等施設整備費補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和5年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	市債＋一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
決算	事業費	30,000	30,000			
	市債＋一般財源	30,000	30,000			

事業概要 (アクティビティ)	幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、1件200万円以上の修繕工事について、補助対象の1/2以内かつ100万円を上限に補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助対象園数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	園	実績	30	30	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助対象園数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	園	実績	30	30	/	/	/	/
事業目的	市内の既設幼稚園及び認定こども園の園舎の修繕に要する経費の一部を補助することにより、幼児教育の機会均等に寄与するとともに、良好な教育環境を維持し、幼児教育の振興を図ることを目的とします。							
背景・課題	老朽化した園舎の修繕を行うことにより、良好な教育環境の維持が図られます。1件200万円以上という比較的安価な工事が対象であり、屋上防水や外壁塗装など、日常的な修繕工事が補助対象となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度の交付実績 3年度 応募41園 実績30園 30,000千円 4年度 応募47園 実績30園 30,000千円 5年度 応募46園 実績30園 30,000千円 (見込み)							
事業スケジュール	平成5年度 事業開始 平成22年度 新築・改築を休止し、大規模修繕のみを補助対象とする。 平成27年度 予算を20園×1,500千円(1/3補助)→30園×1,000千円に変更(1/2補助)。							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園等施設整備費補助事業	30,000	30,000	0
	細事業合計	30,000	30,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 永島 しおり	和田 宣行
------------------------------------	--------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	1
事業名称	私立幼稚園等補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	119,450	0	0	0	0	119,450
令和5年度	119,450	0	0	0	0	119,450
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	119,450	119,450
	市債＋一般財源	119,450	119,450
決算	事業費	119,450	119,450
	市債＋一般財源	119,450	119,450

令和7年度	令和8年度	令和9年度
119,450	119,450	119,450
119,450	119,450	119,450

事業概要 (アクティビティ)	①通常補助は、市内全幼稚園、認定こども園を対象とし、平均補助単価450千円を交付しています。 ②防災備蓄補助は、横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象とし、補助単価100千円（上限額）を交付しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助園数	単位	目標	265	265	265	265	265	265
	園	実績	274	270	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の補助を行うことにより、教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てます。 平成24年度から横浜市認定の私立幼稚園等預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を行っています。							
背景・課題	横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展のために必要な事業となっています。 市内私立幼稚園、認定こども園の95パーセントが私立幼稚園等補助金を申請しており、市内私立幼稚園、認定こども園と横浜市とを結ぶ重要な役割を果たしています。							
根拠法令・方針決裁等	私立幼稚園振興助成法 学校法人の助成に関する条例 横浜市私立幼稚園等補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度の交付実績 3年度 通常補助274園 119,150千円 防災備蓄 3園 300千円 計 274園 119,450千円 4年度 270園 118,850千円 6園 600千円 270園 119,450千円							
事業スケジュール	昭和26年度 事業開始 平成24年度 横浜型預かり保育新規実施園に防災備蓄補助（上限100千円）を実施							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	通常補助	119,250	119,250	0	
	2	防災備蓄補助	200	200	0	
細事業合計			119,450	119,450	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 永島 しおり	和田 宣行
------------------------------------	--------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	1
事業名称	私立幼稚園研究・研修補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	36,000	0	0	0	0	36,000
令和5年度	36,000	0	0	0	0	36,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	市債＋一般財源	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
決算	事業費	36,000	36,000			
	市債＋一般財源	36,000	36,000			

事業概要 (アクティビティ)	公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、子育て相談、幼稚園教育の広報活動等、教職員の資質向上及び市内幼稚園教育の発展を図っています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
延べ参加人数	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	17,031	16,084	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修等の実施回数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	回	実績	236	260	/	/	/	/
事業目的	本市における幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成します。							
背景・課題	公益社団法人横浜市幼稚園協会には、幼稚園教職員の研修研究事業に要する独自の財源が無いため、本事業を実施することにより、幼児教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図り、市内における幼児教育の充実及び幼稚園教育の振興に寄与します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園研究・研修補助金交付要綱							
根拠・データ等	補助金交付実績 <補助額> 令和4年度：36,000千円 令和3年度：36,000千円 令和2年度：36,000千円 令和元年度：36,000千円 <決算額> 令和4年度：36,000千円 令和3年度：36,000千円 令和2年度：36,000千円 令和元年度：36,000千円 <補助対象事業> ・幼児教育についての調査・研究事業 ・幼児教育に関わる研修・講演会の開催、子育て保護者への講演会等 ・子ども・子育てについての情報発信、子育て相談、その他地域子育て支援事業							
事業スケジュール	昭和37年度：事業開始							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園研究・研修補助事業	36,000	36,000	0
	細事業合計	36,000	36,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 杉浦 さおり	宇木 終平
------------------------------------	--------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	1
事業名称	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	113,040	0	0	0	0	113,040
令和5年度	86,400	0	0	0	0	86,400
増▲減	26,640	0	0	0	0	26,640

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	47,400	64,400	113,040	113,040	113,040
	市債＋一般財源	47,400	64,400	113,040	113,040	113,040
決算	事業費	115,600	114,800			
	市債＋一般財源	115,600	114,800			

事業概要 (アクティビティ)	私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児及び医療的ケア児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児及び医療的ケア児の教育及び安全な受け入れ推進に役立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付園児数	単位	目標	237	322	432	471	471	471
	人	実績	578	574				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付数/要件	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	<p>私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設(以下「私立幼稚園等」という)に在園している障害児及び医療的ケア児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るとともに、園児の健全な発達の促進に寄与しており、必要な事業となっている。</p> <p>&lt;補助単価&gt; 対象児童一人当たり上限24万円/年                  &lt;補助対象&gt; 障害児又は医療的ケア児が在園し、私学助成を受ける私立幼稚園及び幼稚園類似幼児施設</p>							
背景・課題	<p>障害のある子どもは増加傾向にあり、また、早産児・低出生体重児・先天性疾病の子どもたちが、医療機関での長期入院後も引き続き人工呼吸器や胃ろう等の医療的ケアを日常的に必要とするケースも増えている。障害児及び医療的ケア児及びその家族が、個々の心身の状況等に応じて適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっている。一方で幼稚園では、障害児及び医療的ケア児の受け入れにあたり、職員配置や人件費等の負担増が課題となっている。</p> <p>令和5年5月、幼稚園等において、医療的ケア児の円滑な受け入れや安全で安心できる園生活を支援していくため、本市と(公社)横浜市内幼稚園協会が協働し、「私立幼稚園等における医療的ケア児受け入れのためのガイドライン」を策定した。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱、横浜市幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度の交付実績 幼稚園等 3年度：575人、115,000千円 4年度：569人、113,800千円 類似施設 3年度：3人、600千円 4年度：5人、1,000千円 計 3年度：578人、115,600千円 4年度：574人、114,800千円							
事業スケジュール	昭和54年度 事業開始(補助単価10千円) 平成8年度 類似幼児施設にも補助開始 平成27年度 私学助成を受ける幼稚園のみ対象(給付対象施設は向上支援費で助成) 令和4年度 医療的ケア児を対象児童に追加 令和6年度 補助単価の増額							
事業開始年度	昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業		113,040	86,400	26,640
細事業合計			113,040	86,400	26,640	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 杉浦 さおり	和田 宣行
------------------------------------	--------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	2	施策番号	3
事業名称	幼稚園教諭等住居手当補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	56,038	0	0	0	0	56,038
令和5年度	35,574	0	0	0	0	35,574
増▲減	20,464	0	0	0	0	20,464

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	83,040	53,914	62,229	68,421	74,613
	市債＋一般財源	83,040	53,914	62,229	68,421	74,613
決算	事業費	29,442	38,505			
	市債＋一般財源	29,442	38,505			

事業概要 (アクティビティ)	待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。 住居手当の一部を補助することにより、幼稚園教諭等の人材確保を支援し、横浜市の待機児童対策を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
交付園数	単位	目標	67	81	89	98	105	112	119
	園	実績	79	87	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
補助対象教員数	単位	目標	346	416	245	362	402	442	482
	人	実績	232	282	/	/	/	/	/
事業目的	待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育補助事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、幼稚園教諭等への住居手当の一部を補助することで、幼稚園教諭等の人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、幼稚園における預かり保育を推進します。								
背景・課題	保育人材確保が問題視されている中で、保育所等のみ宿舎借り上げ支援事業が実施され、待機児童対策に貢献している幼稚園が保育者の採用に不利な状況であったことから、保育所等と幼稚園の事業者間の公平性を考慮し実施します。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市幼稚園教諭等住居手当補助金交付要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園等預かり保育事業の補助対象者数 153,708人 (令和6年度見込み)</li> <li>・私立幼稚園2歳児受入れ推進事業の補助対象者数 1,632人 (令和6年度見込み)</li> <li>・私立幼稚園等預かり保育補助事業又は2歳児受け入れ推進事業を実施する幼稚園数 151園 (令和6年度見込み)</li> </ul>								
事業スケジュール	令和2年度事業開始								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	幼稚園教諭等住居手当補助事業		56,038	35,574	20,464
	細事業合計		56,038	35,574	20,464	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 杉浦 さおり	宇木 終平
------------------------------------	--------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	幼児教育関係事務経費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,150	0	0	39	0	10,111
令和5年度	9,647	0	0	31	0	9,616
増▲減	503	0	0	8	0	495

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	14,041	5,679	10,150	10,150	10,150
	市債＋一般財源	13,897	5,671	10,111	10,111	10,111
決算	事業費	7,802	4,353			
	市債＋一般財源	7,786	4,343			

事業概要 (アクティビティ)	幼児教育に係る補助事業等の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	次の事業等の実施に伴う事務経費を執行し、事業の適正な執行や事務の効率化を図ります。 (1) 私立幼稚園等預かり保育事業 (2) 私立幼稚園等一時預かり保育事業 (3) 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業 (4) 私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費 (5) 私立幼稚園等補助事業 (6) 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業 (7) 私立幼稚園等施設整備費補助事業 (8) 私立幼稚園研究・研修補助事業 (9) 幼稚園教諭等住居手当補助事業 (10) その他保育・教育運営課幼児教育係事業							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	幼児教育関係事務経費		10,150	9,647	503
	細事業合計		10,150	9,647	503	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 今日子	係長 永島 しおり	本間 恵美
------------------------------------	--------------	--------------	-------